

第3部

北朝鮮の将来と関係国の対応

第7章 金正恩体制と朝鮮半島を取り巻く安全保障環境の将来

スコット・スナイダー

世界唯一の一族支配的社會主義世襲制国家である北朝鮮におけるその政治システムの比類なき特徴は、朝鮮半島と北東アジア地域の安全保障環境に影響を及ぼす複雑な政治的ニーズと様々な歪曲をこれまで生み出してきた。一般に体制の世襲支配というものは19世紀の遺物であり、同時に、社會主義のルーツというものは20世紀の共產主義の崩壊によりすでに弱体化したものであるが、北朝鮮体制は、その一族支配主義の継承プロセス、金氏中心の人格崇拜、極端なレベルの政治的動員を通じての人民からの絶対的政治的忠誠を必要とするモノリシクなシステムを介し、これら2つの要素の結び付けに固執した国家システムである。グローバリゼーションの緩やかな影響力というものが、時間の経過と共に、忠誠心維持、体制安定性維持のために北朝鮮の政治システムが必要とする政治的孤立性や不透明性を弱体化させる兆候となるのである。またこれも時間の経過とともに、効果的な政治的動員をサポートするための孤立の必要性というそのパラドックスは、北朝鮮におけるその自由主義市場化と、民生維持のための外部リソースへの経済的依存との間の葛藤増大へと繋がるものである。かかる課題や状況は、金正恩体制下における北朝鮮型社會主義を、グローバルな政治システムにおける真の意味での危険種へと仕向けるものである。しかしそれはまた、体制を維持したままでの存続のために採られるべき措置が、近隣諸国に持続的コストを課すことも同時に意味している。北朝鮮政権がその生き残りのために必要な経済リソースを強要するにともない、人民からの忠誠心を動員するために不可欠とされる周期的な紛争や脅威の可能性というものもそこから生み出されるのである。

注目すべきことは、北朝鮮政権が人民に対する政治支配を維持する一方で、経済的存続を維持するために強要その他の寄生戦略を利用しつつ、地政学的不信性を首尾よく活用している点である。しかしこのような戦略は、一方で国家の存続を確保し、他方で各個人の環境を改善する唯一の手段としての絶対的政治的忠

誠心を主張するシステムの本質的構造的安定性であるべきにもかかわらず、愈々もって持続不可能であるように思われる。崩壊を示す論拠については、北朝鮮による生き残り戦略の進展化、その政治的選択と経済的影響、そして体制維持のための経済的依存を外部支援リソースに委ねている事実に対峙し、政治的孤立を永続させるための手段として同国が引き起こす紛争という同時必要性から生じる機能障害に由来するパラドックスおよび/または矛盾において、これが明らかである。かかる状況により、北朝鮮政権の潜在的脆弱性の原因を究極的に象徴し、かつ、金正恩が自らの指導性維持に際する主要課題をそこに構成するという一連の齟齬が生み出されるに至っている。本稿では、北朝鮮の歴史的戦略的優先性、同政権が直面する矛盾例、そしてこれに対する金正恩の対処法を検討した上で、同政権に危難が発生し、そこに何らかの外部的反応が生じた際における金正恩が採り得る代替経路を探っていくこととする。

北朝鮮の歴史的地理学的生き残り戦略

歴史的に見ると、朝鮮半島は北東アジアの主要権益の渦中にこれまで位置してきたと言えよう。したがってかつての朝鮮半島の生き残り戦略というものは、列強国からの脅威への対処という弱国の地理学的論理・戦略によりこれが常に定義されてきた。朝鮮半島特有の地理学的脆弱性を考慮した場合、歴史的にこれまで次のような戦略的選択肢に直面してきた。1) 朝鮮半島における安全保障の存続・保証に十分な影響力を有する外部庇護者との提携を逐求する。2) 可能な限りの自立・独立を保持しつつ、大国を演じ、経済・政治両面からその便益を強要する。3) 宿主に対する寄生的役割を果たし、生存と存続を追求して宿主にこれを依存する。4) 相互利益に基づいた統合主義的対峙を追求し、協同の盟約をもって脅威をこれに置き換える。北朝鮮は、様々な程度で、歴史的に最初の3つの戦略を各々追求してきたが、4番目の戦略については、同国の経済的繁栄に資する政治的孤立の必要性を損なうリスクを冒しかねないものとしてこれに抵抗を重ねてきた。これら4つの戦略各々に対する北朝鮮の歴史的アプローチについて、以下、これらを簡潔に分析していくこととする。

a) 庇護：体制保障を確固たるものとするための同盟状態の必要性

第二次世界大戦終結時における日本による植民地支配からの解放にもかかわらず、朝鮮半島は38度線を境界とした同半島の占領・統治に関わる責任分割を巡る米ソ両国間決定の結果として、紛争の衰えた時代、つまり同大戦終了のほぼ直後、冷戦対立の犠牲となった。その結果、各国進駐軍当局が自らにとって望ましい各々の国家指導者を擁立させ、相反するイデオロギーシステムを根絶するよう互いを策励し、南北両指導者が競合する社会主義と民主主義における構造的・体系的民族間対立を永存させることとなった。しかし両指導者は統一的非依存的な朝鮮半島の形成というビジョンを当時は有しており、その成果により、北朝鮮、韓国双方の指導者が統一朝鮮を追求するための支援を求めて同時に課題に取り組み、かつ、各々自らの庇護者に協力要請を行うに至った。しかし時を同じくして、統一朝鮮追求に際する南北両国家間対立は米ソ間における冷戦初期紛争と相まって、その後両国は「朝鮮戦争」へと導かれることとなったのである。

朝鮮戦争の膠着とこれに続く「朝鮮戦争休戦協定」締結後、南北両国は自らの政権存続可能性とその安全性を確保するよう各同盟諸国に求めた。韓国は米国からの安全保障を受諾し、他方北朝鮮はソ連、中国双方と安全保障協定を締結した。これら主要強国庇護者らはそれぞれの依頼国に対し、緊要的安全保障と経済支援パッケージを同時に提供した。金日成は自国の自主性と自己実現性を要望する傍ら、実際にはソ連と中国の多大な経済援助を彼自身の自主性追求に関わる根底基盤として利用したに過ぎない。金日成は1961年、モスクワと北京を訪問し、北朝鮮に対する経済的・政治的支援経路を確保するに至ったが、その際、金日成は両国との正式条約として、また両国からの正式な援助としてこれらを確保している。これにより金日成は比較的高い自立度というものを維持しつつ両国の庇護を得るに至ったのである。東欧諸国間との貿易正常化を果たしたソ連の主導による関税同盟への加盟に常に抵抗を示したこと等がその例である。しかし、ソ連崩壊に伴う政治的・経済的援助の喪失と、1990年代初めにおける「友好的価格」をその市場本位に置き換えるという中国の努力政策と相まって、北朝鮮の戦略的経済情勢は大幅に弱まることとなり、大規模な飢餓段階へと陥った。北朝鮮は

それでもなお引き続き中国に経済的に依存しているが、この点に関しポール・フレンチ (Paul French) は、北朝鮮は自らのコマンドエコノミーに資する予算計画に対外援助を組み入れている旨述べている。これは換言すると、北朝鮮が本質的に、庇護者に依存した被援助経済国である事実を示すものである¹。

依存対象であり続けた庇護者の撤退に伴う北朝鮮の孤立は、おそらく自らの政権の安全保障におけるまさに瀬戸際の選択肢として、その核開発奮励が刺激されてきた重要な要因であろう。最も劇的な例としては、ソウルに進駐する北朝鮮にとっての大敵との関係正常化を図るロシアと中国による外交決定が核兵器開発追求を含む北朝鮮の自助努力手段を加速させる効果があった旨、北朝鮮当局者が明らかにしている事実が挙げられる。

腐敗：安定性維持のための経済的賠償

北朝鮮がその自立性と政治的孤立性を維持しつつ、自らの経済ニーズに対処するために歴史的に採用した第2の戦略的選択肢は、経済リソースを国内に引寄せるとしての経済的強要の利用であった。冷戦時代における北朝鮮による強硬的示威性は、中ソ両国を互に対抗させ、自国に好影響を引き込むための相剋を誘発する形式であった。この戦略は、チャールズ K. アームストロング (Charles K. Armstrong) がその著書『*Tyranny of the Weak: North Korea and the World, 1950-1992*』で述べるように、モスクワ・北京双方から同時に経済支援を求めることによる、中ソ間の緊張に乗じる性質のものであった。アームストロングは、「北朝鮮が、その客観的な弱点の存在にもかかわらず、主要同朋 (時には敵手) から最大限の譲歩を引き出しつつ、60年以上にわたり不安定な国際的地位をもって存続してきたその能力は著しい成果である」と述べている²。北朝鮮の戦術を説明するにあたり、あるソ連外交官は、「中ソ間における因循を観察することができる。韓ソ関係改善に尽力しない限り、同関係は明らかに脆弱し、同時に対中関係が強化される

¹ Paul French, *North Korea: State of Paranoia* (New York: Zed Books, 2014), p. 156, 159

² Charles K. Armstrong, *Tyranny of the Weak: North Korea and the World, 1950-1992*. Ithaca, NY: Cornell UP, 2013, p.5

が、これは我々にとって蓋然的範囲であり、中国に直接、折衝を試みることも考えられる」と述べている³。これにより、北朝鮮に対しては同国の政権保障確保に資する無条件援助的な広域フローを提供することが非常に効果的であることが証明される。

冷戦終結に伴い、北朝鮮は自らの近隣諸国間における援助を巡る争いというものの再燃させてきた。つまり中国と韓国である。この戦略は中韓双方が北朝鮮との貿易関係を拡大し、同国への政治的影響強力をも強めていった2000年代半ばには確かに有効であったように思われる。北朝鮮が中国の「第四北東地方」となる可能性、特に中国の高句麗帰属問題に関わる論争を背景とした韓国の懸念は、中朝間貿易の拡大に対するその過剰反応を見れば明らかである⁴。ただし、2008年、李明博大統領主導による韓国国内における保守政権の台頭により、開城工業地区の操業は継続しつつも、同大統領が相互主義に基づく北朝鮮援助を実施したことから、中韓間における経済的影響に関わる表面的な競争は終焉を迎えるに至った⁵。

北朝鮮の強硬的戦術というものは、同国が引き起こした最初の核危機時である1990年代における、その米国に対する交渉アプローチの特徴でもあった。北朝鮮は自らの核開発努力を凍結させ、最終的にこれを解体する見返りとして、米国側交渉者に援助と莫大なエネルギー関連要求を提示している。「ジュネーブ合意枠組み」においては、北朝鮮の非核化確約の代償として、米国が重油の年間相当供給量、さらに数十億ドル規模の軽水炉2基を北朝鮮に提供する旨が締約された。合意枠組みが交渉されつつあるにもかかわらず、他方で北朝鮮が隠匿的に核開発プログラムを追求継続していた事実は、状況さえ許せば、さらなる経済的報酬を米国に要求できるといった認識により、同プログラムがさらに活用可能

³ “Report, Embassy of Hungary in North Korea to the Hungarian Foreign Ministry,” August 27, 1962, History and Public Policy Program Digital Archive at the Woodrow Wilson International Center for Scholars, MOL, XIX-J-1-j Korea, 5, doboz, 5/bc, 0066/1962, Translated by Balazs Szalontai

⁴ Ki-heung Han, “China’s Next Province?” *Dong-A Ilbo*, March 23, 2006

⁵ Sang-ho Song, “Lee’s North Korea Policy Has Been Principled Yet Inflexible,” *Korea Herald*, October 17, 2012

であろうといった見解にまで同国を進展させた理由かもしれない。ジェフリー・ベイダー (Jeffrey Bader) の回顧録によると、オバマ大統領はその就任の際、「挑発、強要、報酬のサイクルを抹する」ことを望んでいたが、オブザーバー間で「戦略的な忍耐」に過ぎないものとして周知されていた膠着状態の打開策は依然として未決である⁶。

b) 寄生：生き残りに必要なリソースの提供宿主に自身を埋め込むこと

北朝鮮が自らの経済的存続性を確保する目的により近年採用した第3の戦略は、核・ミサイル開発計画を進展させる際に必要な非合法的技術と非合法的物資購入追求を目的とした中国ネットワーク搾取を通じての、そして経済的・商業的利益のソースとしての、違法かつ高利益率アクティビティ取引の利用実践と、国際的商業法枠組みとの間に存在するギャップを突いた搾取を通じた寄生である。その意味で、北朝鮮は国際法の執行に存するギャップというものを利用して外貨を獲得し、制裁回避手段として中国のネットワーク内に自らのアクティビティを埋め込んできたと言えるのである。北朝鮮の戦略は、宿主生態に負担を与え、それに継続依存する寄生虫のそれと類似しているものである。

特に1990年代の飢餓状態以降、北朝鮮は国際取引の枠組みを利用し、ミサイル・小型兵器等の違法取引、さらに麻薬密輸、マネーロンダリングといった不法行為に手を染めてきた。北朝鮮外交官が象牙、麻薬、小規模兵器等の違法物品取引、そして不法貨物に対する支払い用としての大量現金の輸送等、その外交特権を利用していた事実は周知のものである⁷。北朝鮮による武器商業取引、麻薬密売、偽造シガレット売買等は、国際貿易監視の弱点を妄用して遂げられてきた性質のものである。北朝鮮の貿易開発に関わるその性質・構造は、寄生虫が宿主生態の弱点を利用するのと同様、国際ルールに反して徐々にその進化

⁶ Jeffrey A. Bader, *Obama and China's Rise: An Insider's Account of America's Asia Strategy* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 2012), p. 31

⁷ Liana Sun Wyler and Dick K. Nanto, *North Korean Crime-for-Profit Activities*, Congressional Research Service, August 25, 2008 を参照されたい。

を遂げ、国際制度の弱点を利用し続けていったものである。北朝鮮による米国ドル偽造、さらに最近の中国人民元偽造は、同国による国際制度寄生的搾取の最たる例である⁸。加えて北朝鮮が不法賭博、ポルノサイトの主要運営者でもある旨、報道がなされており、数百万ドル単位での巨額現金が生み出され、同国政権をサポートする形となっている。直近では、北朝鮮がその手口を各種偽造からサイバー窃盗へと移行させ、実際、バングラデシュの銀行にネットワーク侵入したといった報告は、国際システムを妄用し、最終的にはこれを危難化させるハイリスク・ハイマージン活動に北朝鮮が魅了されている事実をさらに浮き彫りにするものである⁹。

このように北朝鮮は、国連安全保障理事会や米国、その外の国々による同国に対する制裁強化に過剰反応し、国際取引システム上の抜け穴、監視のギャップを利用した様々な制裁回避戦略を通じ、不法貿易追求を継続しているのである。マサチューセッツ工科大学のジム・ウォルシュ (Jim Walsh) とハーバード大学のジョン・パーク (John Park) は、「中国の領土内にその事業の多くを移し、中国のビジネスパートナーに高額報酬を支払うことで適応した」、「北朝鮮株式会社」とこれを揶揄している。かかる高額報酬はその世界に精通した中国の仲介者らを愈々魅了するものであった¹⁰。中国系フロント企業を利用する北朝鮮関連企業もまた、時に不正な出荷内容物を故意に偽装して運搬し、または故意的な偽装報告に基づいて出荷承認を得る等、北朝鮮への密輸運搬方式を確保している¹¹。その結果、国連安全保障理事会決議第2270号により北朝鮮籍船に対する事実上の禁輸措置が発動され、便宜的に他国の国旗を利用して運搬を試みる北朝鮮貨物が嚴重に取締りを受けてきている¹²。米国においても、北朝鮮による

⁸ Jae-kyoung Kim, "China on Alert over North Korea's Counterfeiting," *Korea Times*, May 1, 2016

⁹ Han-soo Lee, "N. Korea Hackers Linked to \$81M Bangladesh Bank Heist," *Korea Times*, May 12, 2016

¹⁰ Jim Walsh and John Park, "To Stop the Missiles, Stop North Korea, Inc.," *New York Times*, March 10, 2016

¹¹ James Pearson, "Front Companies, Embassies Mask North Korean Weapons Trade-U.N." *Reuters*, March 11, 2014

¹² Richard Roth, Holly Yan, and Ralph Ellis, "U.N. Security Council Approves Tough Sanctions on North Korea," *CNN*, March 3, 2016.

貿易活動に援助を加え得る多額現金の支払送金を禁止し、直近では全土にわたる体系的ファイナンシャルリスク宣言を行い、さらに執行命令を発令し、国際銀行システムにおける北朝鮮に対する緒制限、凍結を実施している¹³。

c) 部分的統合：北朝鮮にとってのアキレス腱と回避すべき最も危険な道筋

北朝鮮に対して採用され得る主要戦略の中でも、同国が依然として抵抗を示し続けているのは、地域経済、そしてグローバル経済への同国の統合である。1990年代後半以降、金大中と盧武鉉が率いる韓国リベラル政権は、一方向的なエンゲージメント戦略を通じたグローバル開放・統合に平和的に北朝鮮を誘導しようと模索し続けた。しかし、20年近くにもわたり北朝鮮経済構造に及ぼした自由主義市場化のその影響にもかかわらず、同国は自らの相隣諸国である中国、そして韓国との間における透明化と経済統合に向けた国際的な要求に抵抗を示し続けてきた。それどころかむしろ北朝鮮は、その不透明性、腐敗、そして自らの人民を完全経済コントロール下に存する旨を断言すべくその強制力を維持する傍ら、他方において国際システムの利用追求は継続してきたのである。その結果、北朝鮮政権は事実存続し、同時に、国内の政治的支配を維持する目的により、自由主義市場化の潜在的不安定作用性というものを否定し続けてきたのである。諸外国が北朝鮮体制、つまり、寄生的に自らの宿主を経済面で利用しつつ、他方で自由主義市場化の影響を阻止、コントロールすることによりその自立性と独立性を追求するような政権に対してその経済的・政治的勢力を浸透させることは、潜在的に多大なリスクと脅威が伴うのがこれまでの常である。その結果事例が腐敗に苦しむ今の北朝鮮体制であるが、同体制はその政治的国家権力を皮肉にも恵沢、存続させるその腐敗の一形態であり、またこれは、自らの人民に対する極めて重要な強制機能というものを保持しつつ、絶対的な政治的忠誠心を強調することによりその統制力と優位性を同時に主張するために十分なメカニズムを維持しながら、他方において、北朝鮮という国家の進化を可能にするものである。

¹³ Patricia Zengerle, "U.S. Takes Further Steps to Block North Korea's Access to Financial System."

北朝鮮国内の自由主義市場化は、1990年代半ばの飢餓をその事由とする、同政権により強制された非自発的な選択であった。北朝鮮政権側の観点で言えば、同国とグローバル経済との部分的統合は、人民に対する強力なコントロールメカニズムにおける致命的喪失を伴うものであった。すなわち食糧供給に関する人民へ依存である。北朝鮮全体を通じての公的配給制度の破局的とも言える失策とブラックマーケットの誕生により、全人民が自らの生計を自国の指導者の恩恵に依存する集団という、同政権の政治コンセプトの本質に深刻な打撃が与えられたのである¹⁴。自らの指導者に対する依存と市場食糧購入を目的とした収入獲得による自助力の必要性との間に存在するそのギャップは北朝鮮指導部による人民に対する絶対的支配力の発揮に大きな打撃を与えたが、これは2つの理由、すなわち外部市場依存度の増大、そして自由主義市場化に伴う外界情報に対する寡占的コントロール性の喪失によるものである。

結果として、北朝鮮政権は市場コントロールを回復目的として策定された後衛戦に挑んだ。2002年には、国内全体が高インフレ状態に陥る一方、エリート層に高給与を与え、外貨アクセスを維持し、自らの好都合条件で外国援助の分配をコントロールする改革を断行した¹⁵。しかしながら、2009年における通貨切り上げにより多くの北朝鮮人民中間層の現金貯蓄に潰滅がもたらされてしまった¹⁶。それにもかかわらず、民生維持のための経済的流入の必要性が自由主義市場に対する国家反意を超克していく中、同国指導部は、信用機関とエリート層によるライセンス活動の組み合わせを外部調達、認可市場活動への課税、さらには寄生的収賄の浸透と社会全体に蔓延する腐敗に対する主要手段として活用する方法を習得するに至った。かかる進展により、北朝鮮指導部が経済的特権を通じたエリート層への報酬授与というものにより経済的恩恵を受けることが可能となり、一方で

¹⁴ James Pearson, "North Korea's Black Market Becoming the New Normal," Reuters, October 29, 2015

¹⁵ Paul French, *North Korea: State of Paranoia* (New York: Zed Books, 2014), pp. 193-194, 236-237

¹⁶ Bruce Klingner, "North Korean Economic Reforms a Non-Starter," *Asia Times*, September 1, 2004; Sang-hun Choe, "North Korea Revalues Its Currency," *New York Times*, December 1, 2009

非エリート層に対しては厳然たる罰則を科し、さらに北朝鮮社会に地位もコネクションも何ら有しない者に対してはその収入略奪を行い、他方で政治的恩恵を促進・維持するための第一手段としてロイヤリティ寄与を主張し、これによりエリート資格への到達を部分的に収益化することを図っていったのである。韓国統一研究院のパク・ヒョンジュン (Hyeong-jung Park) は、北朝鮮市場が非公式市場と公式市場の混成状態となっており、かかる市場における階層性と寡占性が同国体制により強制にさらされている旨主張している¹⁷。

北朝鮮指導部の部分的あるいは一方向的統合への適応により、同指導部がその主要なコントロール手段としての政治的忠誠心に対する固執維持することが可能となる一方、既存の政治的階層性を強化する枠組みにおける忠誠心の表出というものを収益化し、最終的には政治制度の階層性と正当性に直接的脅威となる経済統合を何ら許容することなく経済的利益を確保することが可能となった。この点で、腐敗は双方向な道筋となった。富裕層がかかる腐敗より政治的統制を迂回することが可能となる一方、限定的ではあるが、より幅広い範囲での政治的自由を行使することが可能となったのである。この点についてヘイゼル・スミス (Hazel Smith) は、「追従者には報酬を、異論者には罰則を与えるという国家能力の崩壊は、北朝鮮人民をして、特に民生上の経済的意思決定における、限定的かつ重要な自由というものを行使するための余地を形成せしめるに至った」と指摘している¹⁸。他方、北朝鮮指導部は所定の政治的階層性を犠牲にして得られた人民の流動性の鎮静化を図りつつも、体制内での地位に相応する特権を行使するための必要条件として、さらにそのための代償として、政治的忠誠心の確保を目的とした経済的報酬・強要の利用を採用し、すでにその利用を開始している。

¹⁷ Hyeong-jung, Park, "Towards a Political Analysis of Markets in North Korea," *Korean Political Science Review* Vol. 46, No.5, 2012. pp 205-206

¹⁸ Hazel Smith, *North Korea: Markets and Military Rule* (Cambridge, United Kingdom: Cambridge UP, 2015), p. 327

北朝鮮の戦略的インペラティブと経済戦略におけるその影響

上述した北朝鮮の歴史的4戦略に基づき、今日における北朝鮮の現状と選択肢について言及できることは果たして何であろうか。第一に、金正恩が直面する基本的なジレンマに、政権の存続に不可欠な政治的孤立性を確保しつつも、同政権を維持するために必要な経済リソースをいかに獲得するかという問題が残される点である。ジョージタウン大学のビクター・チャ (Victor Cha) はこれに関し、北朝鮮は「存続のためには開放の必要性があるが、開放の過程は政権終焉に繋がる恐れがある」と指摘している¹⁹。北朝鮮指導部は外部からの経済リソースを常に必要としているが、北朝鮮人民が経済的利益を実現していくその前提条件として、政治的忠誠心に固執するアビリティに対する経済的相互依存の悪影響というものを見ずには済ませる必要がある。北朝鮮は、直近の制裁措置とは無関係に、金正恩政権による挑発を黙認するという中国の好意的意思の中に、取り敢えずのところ一つの解決策を見出したようである。現時、北朝鮮政権はグローバル経済に劇的な開放を行う必要はないと考えている。この点で、民生維持を確保するために必要な物資提供に資する中国からのサポートを保持することは北朝鮮にとっての重要な短期的目標であるはずであり、特に2016年2月に開城工業地区が閉鎖されたことから、北朝鮮はその貿易を中国にほぼ全面依存しているのである。これに加え、北朝鮮が自らの調達作業を中国ネットワークに組み込むための継続的な努力は、寄生虫が宿主との共生関係を維持することにより生き残りを図るのと同様、北朝鮮にとって今後も重要なプライオリティであり続ける。これは、北朝鮮存続の鍵を握るのは今後も中国であり、同国が引き続き北朝鮮存続可能性に対する責任の対象となることを意味するものである。ただし、宿主の利益を損なうことなく寄生虫を弑すよう、中国がいかなる菓餌を摂取し得るかについては、未だ明らかではない。

第二に、北朝鮮に信頼し得る外部同盟国家や庇護者の存在がなく、韓国、さらにその周辺諸国との間における相対的弱点が存在すると仮定すると、金正恩は

¹⁹ Victor Cha, "What North Korea Really Wants," *Washington Post*, June 14, 2009

核兵器を継続追求し、国の内外を問わずその敵手に対する自らのリーダーシップ性を堅持する必要性と正当性に自らの脆弱性を感じ取るに違いないという点である。これは、金正恩の唯一の実行可能な生き残り戦略が核兵器国家としての生き残りにのみ依存することを意味し、その主要課題は、持続的核開発を通じた北朝鮮の戦略的地位を可及的範囲で改善継続していく国際社会に対し、同国の事実上の核武装状態に対する今の黙認感をいかに継続、推し通していけるかという側面にある。しかしながら、米国に関して言えば、次に掲げる3つの理由により、金正恩体制下での北朝鮮を核兵器国家として受諾することは決してないものと考えられる。1) 規範：北朝鮮が核兵器不拡散条約(NPT)を脱退した上で、その核兵器開発を実行する世界初の国家となるのであれば、同国がその後も侮蔑を続けるであろう同条約の存続可能性の維持に努める必要が米国にある。2) 朝鮮半島の安全保障：核による脅迫やその使用脅威に対する韓国の安全保障上のリスクは、決して受容され得ない性質のものである。3) 体制：金正恩体制下での北朝鮮におけるその権限集中制、さらにその早急的意思決定に対する制度的チェック機能の不在は、他の核能力保有国と質的に異なる。これは、一方または他方が後退意思を示さない限り、衝突が不可避であることを意味するものである。

第三に、北朝鮮は、米中間に存在する相互的戦略的地政学上の不信性により創り出された場所に存しているという点である。これは主要権力を互いに争うという古めかしい戦略が今日の北朝鮮に依然として関係しているという事実を示すものである。事実、北朝鮮は、米国と中国が朝鮮半島において互いに望ましい終結状態を模索するという根本的衝突を常に考慮しつつ、米中両国が北朝鮮の政権交代戦略を追求するに際し、その地政学的不信性の克服が実現しないよう、さらに両国間における集团的行動の追求が実現しないよう、期待を寄せているのである。北朝鮮の戦略結果を一つ挙げるとするならば、それは、米韓両国にとっての対北朝鮮政策が各々、その中国との関係における課題として愈々に包摂されつつあり、その結果、北朝鮮の非核化に非協力的姿勢を示す中国への潜在的コスト、例えて言うならば、朝鮮半島の不安定性と中国周辺における交戦勃発の可能性を引き上げているという側面である。

第4に、北朝鮮の内外両面における不安定性は、同体制が、国内連帯性を補強し、かつ経済的相互依存という潜在的な政治的マイナス影響に対する後衛戦としての内部的強制・抑圧を定期的に正当化する目的により、周期的な外的危機を一方で罵倒し、他方でこれを生み出していくという必要性を永続させる可能性から生じているという点である。このジレンマは、絶対的安全保障体制を維持するための手段としてその核兵器計画に関する具体的進捗性を誇示するといった蓋し強欲的な金正恩の必要性に相対するその経済的ニーズを継続的に充足させ得る十分な戦略スペースの存在必要性を直接的に指し示すものである。北朝鮮の核・ミサイル実験の継続は抑止の一形態であり、同時に同国の戦略的脅威能力を拡大させる可能性はあるが、反面、韓国および/または米国による経済面および/または安全保障面における反動のリスクにも潜在的にさらされているのである。しかし、かかる実験回数に対し、何を基準としてそれを多過と判断するかに関してこれを確実に知る術はなく、米韓両国には北朝鮮によるエスカレーションに起因するコストをリスク化させることなく報復能力を維持していくという制約がそこに課されており、最終的には、かかる制約が不公平にも韓国に課される可能性が高い。ある研究によれば、韓国の民間人を標的焦点とした北朝鮮攻撃が勃発した場合、予測される死者数は約3万人との試算がある²⁰。先制攻撃というリスクを冒すよりは、むしろ米韓両国が北朝鮮による侵略に対する報復措置を採るか、あるいは北朝鮮の内部的失策により形成される不安定性に対処していく方法の方が容易性をより伴うものと考えられる。

北朝鮮の制度不全／限定的統合から生じる政策立案者のパラドックス

経済的相互依存を維持しつつ、他方で政治的孤立性・政治的結束をいかに維持するかという金正恩の主要ジレンマを外部当事者が考察するに際し、北朝鮮の政策進展を効果的に阻害する次のパラドックスに直面する可能性が高い。

²⁰ Roger Cavazos, "Mind the Gap Between Rhetoric and Reality", NAPSNet Special Reports, June 26, 2012

a) 制裁による意図せざる潜在的結果

国連安全保障理事会決議第2270号といった一方的措置下での制裁拡大というデフォルト政策は、北朝鮮による抑止困難な核兵器開発の企てを遅延あるいは停止させるための重要かつ不可欠な努力であることに間違いはないであろう。結局のところ、北朝鮮に核開発計画を凍結させ、交渉裡に戻るよう説得する外交努力は失敗に終わっている。これは、北朝鮮の核・ミサイル開発継続を阻害するために残された唯一の利用可能手段が強制的な性質であることを意味し、さらに北朝鮮の継続開発に必要な外部リソースを遮断することにより同国の核開発計画に事実上の凍結を課すことがかかる制裁の合理的目的であるべきあるべきことを意味する。ほぼ間違いなく、核・ミサイル開発の見通しが完全に封鎖されたことが確信に至るまでは、北朝鮮が交渉裡に復帰する可能性は低いことから、この目的は交渉再開可能性に向けた深刻な必要兆候となる。しかし、制裁に対し、そこに段階性が必要とされ得る範囲内でこれを設定・適用するという中国の不平等とも言えるコミットメントと、この段階での制裁程度であればそれが適用された際に発生するであろう等と見込まれる性質である、北朝鮮の安定性に対する意図なき影響の蓋然性を考慮すると、この目的達成に資する制裁制度の包括的機能性の可能性は依然低レベルに留まる。さらに、適切な制裁措置の実現に向けては、明らかに橋渡し役を担うに不可能な矛盾点が米中間、韓中間に存在する。北朝鮮政権の安定性にリスクを与え得るような段階での制裁措置追求を中国はまず受諾し得ないであろうが、北朝鮮政権の安定性がリスクにさらされれば、その場合に限り、北朝鮮が交渉裡に復帰するであろうというのが米国、韓国の多くの見解かもしれない。非核化に向けた中国による支援と国連安全保障理事会決議第2270号の「全面的な実施確約」にもかかわらず、中国外交部、そしてメディアは「機能することのない」ものとしてこれを批判し、北朝鮮の安全保障上の懸念を擁護する構えを示している²¹。さらに言えば、マティアス・マース (Matthias Maass) は長期にわたり北朝鮮に制裁を課すことが、同国がグローバル経済から独立し、

²¹ Scott Snyder and See-won Byun, "China-Korea Relations: New Sanctions, Old Dilemmas," *Comparative Connections*, Vol. 18, No.1, May 2016, pp. 92-93, 99

将来における制裁その他の経済的強制に対し「免疫」を帯びることにも繋がる旨主張している²²。またかかる制裁により、金正恩が自ら望む政治的孤立性が意図なく与えられ得る可能性もあるが、これは、内部経済活動を規制すること、米国の北朝鮮に対する主要な不当経済交戦国として想定すること、さらにあるいは、北朝鮮の安定性が危険状態に置かれていると中国当局に想察させる方向に誘導するよう「民生」の不安定性をより広範囲に操作することといった、北朝鮮体制の能力を強化させてしまう恐れがある。

b) 人道援助対制裁

第二の矛盾は、北朝鮮国内の人道の窮状が再燃した場合に発生する可能性が高いものであるが、これは、制裁に関わる直接的な結果として、あるいは北朝鮮国内における自然災害や農政面での失策の結果のうちのいずれかとして、北朝鮮と中国の国境を越えての難民的流出を新たにもたらす可能性があるものであり、北朝鮮に対する大規模な人道援助を提供する様々な圧力が中国国名において伴う可能性もあるものである。北朝鮮の核開発プログラムの存在とは無関係に、難民的流出に繋がる食糧危機、飢餓の再発は中国が回避すべきと考える意図なき影響の一つと考えられる。かかる状況下では、中国が北朝鮮に対する二国間人道援助提供の多くを強く求められる可能性が高いものと見られる。また、韓国国内においても人道主義に基づく対応が政治的圧力として存在することとなり、したがって、北朝鮮国内における複雑な人道の緊急事態は、同国への国際援助に関わる新たな議論を煽るものとなるであろう。北朝鮮自身、あるいは国際社会が同国における複雑な人道の緊急事態にいかに対応するか、国際諸機関が同国への再介入をいかなる条件で検討するか、あるいは中国がこのタイミングにおいて同国北東部に拠点を置く国際人道援助企及を許容するか否かに関しては、未だ明らかとなっていない。しかし、人道的対応を取り巻くこれらの問題はすべて、分極化され、制裁の当初目的と相反し、もし人道援助が何ら存在するので

²² Matthias Maass, "Beyond Economic Sanctions: Rethinking the North Korean Sanctions Regime," *North Korean Review*, Vol. 7, No. 2, Fall 2011, p48

あれば、そこで北朝鮮に提供され得る条件というものに影響を与える可能性が高いものとなるであろう。

c) 核抑止論対絶対的安全保障論

第三の矛盾は、金正恩は北朝鮮が「責任ある核国家」として存在していく旨を朝鮮労働党第7回大会において示唆しているが、その反面、上述の通り同国の核開発プログラムが金正恩統治を正当化するための国内正統化の根源となっている点である²³。北朝鮮は金正恩体制の下、その実父政権下における政策特徴であった、核に対する曖昧政策を放棄し、核と経済の同時開発という兵営政策という形式でこれを明確に置き換えている。また、この核開発プログラムは2012年から朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法にすでに包含されており、米国等、外部からの攻撃を抑止する手段として、さらに国内における潜在的異論者に対する警告として、金正恩の正統性を庇保していることに間違いはない²⁴。さらに、金正恩体制下における北朝鮮の対米核使用脅威の拡大は、同国の能力拡大企図を方向づける目的、さらに北朝鮮の脆弱性と永遠の戦敵としての米国の存在必要性の双方を示唆する、北朝鮮の米国相対意図を不透明化する目的を示すものである。結局、北朝鮮の劇的な脅威に反応する中で米国の敵対政策を傾覆させようとの北朝鮮の企図とは無関係に、オバマ政権下における米国政策の主要特徴は同国に対する敵意性よりはむしろ冷然性に存していたのである。その意味において、北朝鮮がその核攻撃能力を米国に対して直接発揮するという着想には不安定性が残り、したがって、金正恩がその核・ミサイル開発努力を中断することなく、むしろこれを継続させていくことに奮励する中に金正恩自身の不安感というものをさらに増大させるような米国の政策対応がそこに生み出される可能性が高いと考えられる。北朝鮮の核開発に関し、金正恩がこれを中断し、緊張緩和に向

²³ Jin-kyu Kang, "Jong-un Thumbs Nose at World at Party's Congress," *Korea JoongAng Daily*, May 9, 2016

²⁴ "N. Korea Calls Itself 'Nuclear-armed State' in Revised Constitution," *Yonhap News Agency*, May 30, 2016

けた行動に転じ得る明確な基準値を特定することは現時困難である。

金正恩体制の代替進路と地域安全保障への意味

かかる具体的課題を考えるとすれば、金正恩、そして朝鮮半島を取り巻く安全保障環境は将来的にどのようなものとなるのであろうか。ここでは次のような予備的判断を仮定したい。a) 金正恩が非核化を自ら望んで追求する可能性、あるいは米国および/または韓国が核武装化した北朝鮮を受諾する可能性はほぼ皆無に等しい。b) 早晚、これらの矛盾した経路は北朝鮮の内部的不安定性の結果として、あるいは北朝鮮に対する圧力継続を図る米韓両国の絶え間ない努力に対抗する北朝鮮による罵倒の結果として、そこに紛争や暴挙がもたらされ得る。c) 中国は米韓両国から北朝鮮に対する責任を負うよう圧力を受ける状態へと愈々近づくこととなるが、米韓両国と連携し、北朝鮮の政権交代を強引に迫るよりも、北朝鮮の保護者・庇護者としての役割を担い続けていく蓋然性がより高い。d) しかし、米韓両国と中国との協力関係性強化は、おそらく国際社会による北朝鮮への圧力を是正するための中国の努力に関わる企図なき影響として、北朝鮮の不安定化をそこにもたらせる可能性がある。

以下の表は、北朝鮮の今後の変遷に関し、その可能性が存するシナリオについての詳細情報を示すものである。近隣諸国の対応は、概して朝鮮半島の不安定性に関わる具体的事由や具体的対応に依存する可能性が高いため、各シナリオの根底に存する具体的内容をすべて克明化・詳述化することは困難である。下記に掲げる表は、むしろ、北朝鮮の不安定性の性質に応じた対応を生み出す可能性のある様々な状況を示唆するに過ぎない。最も顕著な点は、この表が、北朝鮮が非核化に立ち戻る可能性、あるいは米韓両国が同国を核保有国家として受諾し得る可能性をともに排除していることである。さらにこの表は、米韓両国が北朝鮮の政権交代を達成するための一方的な軍事行動を蜂起させる可能性が低いことを暗示しており、それよりむしろ、北朝鮮体制への圧力増大に伴い、韓国、米国、そして中国からの対応が必要とされる不安定状態がそこに形成されることを暗示するものである。

表1 北朝鮮の不安定性要素

		不安定の性質性	
		外部への暴発	内部における崩壊
タイム シ ング お よ び ペ ース	漸次的	国内の政治的支配の喪失を曖昧化または遅延化するよう意図された周期的挑発	政治的支配主張に資する中央政府の限定的能力の漸進的な現れ、すなわち人道的危機
	危急的	北朝鮮による暴挙・紛争の激化、交戦と敗北	複数の危機的課題に対処する、内部的失策に関わるその転換点またはカスケード効果

以下、結論として、上記に掲げた各々の不安定性に対する中国、韓国、米国が今後示し得る対応について簡潔に検討する。

a) 北朝鮮の漸次的衰退と同国による韓国に対する挑発

このシナリオには北朝鮮による暴挙が同国内の不安定性・脆弱性増大の兆候となる可能性が含意されているが、これは、金正恩が強硬手段を執るよう軍部からの圧力を受けている立場状況を自ら認識すること、あるいは金正恩がそのリーダーシップ性を誇示するために決定的な行動をとる必要があること、これらいずれかの理由によるものとなる。この場合、米韓両国がおそらく非武装地帯あるいは北方限界線（NLL）を中心とし、北朝鮮の挑発対応策に関し、その選択に直面するものと考えられる。米韓両国は、紛争拡大の可能性、そして北朝鮮の行動が同国のさらなるエスカレーションや本格的な侵略を正当化するに十分な深刻性を有するか否かといった問題等、その対応を検討していく必要がある。韓国は解決策を示し、追加的挑発を阻止するための十分な対応策を見出ししていきたい構えとなるであろうが、他方、米国は紛争激化に関しては慎重となる可能性が高い。北朝鮮による挑発が人命の重大損失を伴うような場合にあっては、より強固な対応を追求する意思が高まるものと考えられる。しかしそうでなければ、米韓両国は各々慎重な対応を示し、牽制の必要性についてこれを北朝鮮の指導者にメッ

セージとして伝えるべく中国の外交支援を求め、その結果、状況がいかなる態様で結末を迎えるかを静観する可能性が高い。中国としては米韓両国と連携を図り、鎮静と牽制を求める可能性が高い。中国は米韓両国に対し、エスカレーションの行動を控える旨を要望し、いかなる危機についてもこれを外交ルート経由による妥結として計るよう求める姿勢となるものと見られる。同時に、中国は北朝鮮とのコミュニケーションチャンネルを利用し、平静に牽制を行い、危機の非エスカレート化に向けた行動を取るよう米韓両国に促す可能性があるものと思われる。

b) 北朝鮮による暴挙・紛争の激化、交戦と敗北

このシナリオは自殺行為的選択肢であるため、高い蓋然性をもって考え難い。北朝鮮が米韓両国による壊滅的報復を招く恐れのある行動措置を選択する可能性は低い。ただし、北朝鮮が誤算に至った場合においては、このシナリオは交戦を導き、北朝鮮体制終結を図るための米韓オペレーションプランの発動に繋がる可能性がある。北朝鮮による核使用脅威が、万一の紛争発生の際、米国大統領と韓国大統領の意思決定にいかなる影響を及ぼすかを述べるのは困難である。かかるシナリオは、北朝鮮の最終的な核能力水準に応じて相違を見せるであろうが、万一、米韓両国が決定的軍事行動発動の必要性が存する旨判断した場合、両国は、北朝鮮の核・ミサイル能力に対する精密照準爆撃、さらには一斉爆撃を開始し、まずは早急に同兵器を中和し、その後、侵攻段階へと進展していくものと考えられる。ただし北朝鮮が核兵器搭載潜水艦を基盤とした戦闘能力を具備した可動発射式固体燃料型核弾頭ミサイルを相当量に配備するに及んだ場合には、米韓両国の行動アビリティは制限されるものと見られる。北朝鮮がかかると能力達成を今後遂げ得るか否かには疑問の余地が残るが、同国による直近実験の一連性に鑑みると、金正恩政権が相当量の可動式、多様式軍備の開発を通じ、米韓両国の潜在的な攻撃、カウンター攻撃に関わるその選択肢を抑止固定化しようと試みていることは明らかである。もし仮に北朝鮮が第2次朝鮮戦争勃発というものを本格的な視野に入れているとするならば、中国が米韓両国の対応を阻礙する立場を取らない蓋然性は高いものと見られる。

c) 人道的危機の再燃と北朝鮮の内部的不安定性 (危急的または漸次的)

再燃する人道的危機と北朝鮮からの難民的流出に対する地表的対応は、いずれの国が北朝鮮の難民的流出とその流出に対する政治的対応に関して最も波及を受けたかにより影響が変わる。中朝間国境を越える著しい数の難民的流出により、介入に関する議論が中国国内で引き起こされる可能性もある。同様に、非武装地帯を越える韓国への持続的難民的流出により、ナショナリズムが喚起され、介入に資する重要な国内的政治的圧力が韓国内で生み出される可能性がある。しかし、介入を追及する傾向がファーストムーバーに存する場合には、国連安全保障理事会と国際社会の双方において、かかる介入の合法性に対する国際的支援を確保する方法を検討していく必要がある。さもなければ、そのファーストムーバーの負担が、北朝鮮に介入するための措置が正当性を有するものとして認められない可能性を有する性質のものになってしまう恐れがあり、その結果、何らかの国際的な反発を引き起こす可能性も生じさせてしまうということである。中韓両国は、例えそれが一時的な介入であるとしても、そこに国際的支援を獲得することが可能となるようなその根拠を追求する上での重要性を認識していく必要があると考えられる²⁵。

ただし、北朝鮮における不安定性の場合、韓国は国家主権の問題としてその課題的枠組みを選択することが可能であることから、同国は、それがいかなる介入形式であっても、介入を外部勢力として捉えつつ実行する中国と比較すれば、支持をより多く得られるものと考えられる。正当性の問題は、最終的には、(国名を挙げるとすれば例えば中国とロシアの) 一方の側が主権規範の観点からかかる問題の改善枠組みを形成し、北朝鮮を国連の一部とする独立国家として扱うことができるかどうか、あるいは、(例えば韓国と米国の) 一方の側が正当な統一の観点からかかる問題の枠組みを形成させることができるか否かを検討することに帰着するものである。同時に、長期間にわたる機能障害が生じた場合には、そこに国内派閥の内紛、内戦、さらに中韓国境地帯における持続的紛争といった問題

²⁵ Scott Snyder and Darcie Draudt, "First Mover Responses to North Korean Instability: The Intervention-Legitimacy Paradox," *International Journal of Korean Unification Studies*, 2015

が発生する可能性がある。これは、中韓両国がその回避を望むシナリオである。

